

【今年度の取組と自己評価、達成度、課題と対策】

(1) 教育活動の目標と方策

項目	目標	取組と自己評価	達成度	課題と対策	
学習指導	①	地域と連携した活動を取り入れるなど、総合的な探究の時間を通して、生徒が主体的に探究力や社会力を身に付けられる取組を推進する。	生徒、保護者ともに教育活動のねらいを理解し、学習に臨んでいる。一方で個別最適な学びを望む生徒もいる。	B	1年次から4年次までの「総合的な探究の時間」の内容について、更にブラッシュアップしていくための検討を行う。
	②	生徒の実態を踏まえ、一人一台端末を活用して、分かる授業を展開し基礎学力の定着を図るとともに、生徒の学習意欲を高める。	わかる授業に関する質問には教員、生徒、保護者の90%以上が肯定的な意見を示している。しかしながら、ICT機器等を活用した授業については、生徒は60%代、教員が50%といずれも低く、保護者においては80%と高い評価を得ている。	B	一人一台端末の活用について検討し、学習意欲を喚起できるように、全定合同の授業力向上研修を行うなど、更なる授業改善を行う。また、生徒、教員と保護者との間の乖離について検証を行う必要がある。
	③	観点別学習状況の評価の趣旨を踏まえ、授業のねらいを明確にし、振り返る場面を設定して評価を行うなど、観点別学習状況の評価を確実に実施し、授業力の向上を図る。	新教育課程の実施に伴い教育課程、グランドデザイン、ルーブリックの確認、観点別評価について徐々に教員の理解が得られてきた。	A	学習意欲を高めることが出来るよう、各教科全体で授業の工夫を行う。また、授業力向上のための研修を行い、観点別評価について検証を行う。
	④	全教員がチャイムで授業を開始するなど授業規律を確立し、生徒が集中して学びに向かう環境を整える。	教員が92%と肯定的な意見が多く、生徒が75%と若干乖離している部分がある。ここ数年メンタル面に課題を持つ生徒の割合が高くその対応や、発熱者等の早退対応等で時間通りに授業に向かうことができないケースも多い。上記の理由以外で、一部の遅刻常習者を除き、授業開始時間には授業を受ける体制が整えられていることが分かる。	B	個々の生徒の状況を把握しながらも、できるかぎり全ての授業において規律を確立し集中して学べる環境を整えるよう指導を進める。遅刻常習者に関しては、適切な指導を施していく。

	⑤	生徒による授業評価を活用した情報共有と全定合同の相互授業参観・研究授業や研究協議により、授業力の向上を図る。	生徒による授業満足度は96%と高くなっている。今年度は全定合同の授業相互参観の機会を行うことができなかった。若手教員育成に向け授業見学や授業公開を積極的に公開していく。	C	教科主任会を活性化し授業評価を確実にフィードバックできる仕組みを構築する。
	①	担任・保護者との連携を密にすることで、欠席・遅刻・早退等きめ細かい指導を実施する。	生徒、教員、保護者とも90%代を越えて肯定的な意見が多い。連絡なく遅刻・欠席している生徒の保護者には連絡を入れ、生徒の状況確認とともに、家庭と連携して生徒を見守る活動が浸透してきているためと考える。	A	引き続き、家庭と連携した基本的な生活習慣の確立に努めていく。
	②	体力テストや安全指導など心身の健康増進に向けた組織的・計画的な取組を実施する。	保体科、生活指導部や養護教諭を中心として、各教科や学校行事において取組を行った。	B	生徒が自己の体力について興味関心を示し、体力テストの結果を更新する意欲を高めていくよう、更に働きかけを行っていく。
	③	毎日の校門・昇降口指導による挨拶や授業の開始時と終業時における挨拶指導を励行し、また職員室入室時の言葉遣いやマナー等の指導を行う。	生徒は83%、教員は75%保護者は90%が肯定的な意見となっている。全教員で毎時登校時に挨拶、身だしなみの指導を行い、生活習慣の定着が進んでいる。	B	自ら主体的にルールやマナーについて注意するような意識付けを行う必要がある。引き続き日常的に教員全員体制で取り組む。遅刻する生徒数の減少を目指す。
生活指導	④	定期的な校内外の巡回指導を行い、いじめをはじめとする問題行動の未然防止に努める。	生徒は90%代、教員、保護者は100%となっており、肯定的な意見となっている。	B	生徒の回答の中に、否定的な回答も存在するため、解消することが出来るよう全力をあげて組織的に取り組む。
	⑤	各顧問の創意・工夫ある指導のもと、生徒の自主的・自発的な参加による部活動や学校行事の活性化を図る。	目標をもって熱心に取り組んでいる生徒が多いことが、生徒、保護者の肯定的な回答が高い点からうかがえる。生徒会を中心に、各委員会が積極的に活動し、達成感や自己有用感を醸成できた証である。	A	更に生徒の自主的な部活動、委員会活動が活性化するよう外部団体との連携を視野に入れた検討を行っていく。

		特に生徒会は、考查期間前の勉強会（SSC）が多くの生徒に良い影響を与えたとして、東京都教育委員会から表彰され継続して活動している。			
	⑥	避難訓練をはじめとした防災教育やセーフティ教室等の安全教育を充実させ、安全・安心な学校づくりを引き続き行う。	地元警察署や専門医等を活用して、生徒が自身の身を守る力を養う教育活動を行っており、その成果が生徒の肯定的な回答 90%以上に示されている。	A	教員の真剣な姿勢が生徒にも良い影響を与えていると考えられる。災害時に、避難所等で、助ける側の即戦力として活動できる生徒を育成することが課題である。
	⑦	不登校や自殺防止に向けてSCやYSWと情報共有を行うとともに、家庭との連携を図り、SOSの出し方に関する指導を実践する。	生徒が67%、教員、保護者は100%と乖離がある。生徒がSCやYSWはSOSを発する機会と場であるということ認識させる必要がある。本校教員が生徒の個別相談に多くの時間を割き、保護者と連携を密にし、個に応じた教育活動を地道に継続していることで、高い満足度を得ていると考えられる	B	教員には相談することができても、外部の専門人材には話すことができないという問題に対し、SCやYSWが常日頃から生徒に関わることができる場を提供する必要があると考える。
進路指導	①	職業や社会の現実に対する理解を深め、自らの能力、適性に合った生き方、働き方を考えながら社会的・職業的自立に必要な能力や態度を養い、ミスマッチのない進路実現を図る。進路希望に応じたキャリア教育の推進と、地域との連携等により、生徒の進路への意識を高める。	生徒、保護者とも80%代で教員は100%と高く推移しており、希望進路実現に向けた生徒、保護者への情報提供が十分になされていることがうかがえる。	B	ハローワークやYSW, 若者支援団体等と連携を図り、進路選択の一助となり、早期退職とならないよう、ミスマッチを無くすための情報提供を継続して行っていく。
	②	専門性の高い外部講師を活用した都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業など、実践的なキャリア教育を行い、職業や社会の現実に対する理解を深める。	グループワーク等のグループワークを通して生徒間のコミュニケーション能力を高めることができた。	A	職業理解を踏まえつつ、コミュニケーション能力を一層たかめることができるような教育活動を実践していく。

③	校内外でのさまざまな体験活動を通して、自分の存在が社会の一員として認められているという自覚を持たせ、自尊感情や自己有用感を育む。	ヨルイチは全定ともに連携して和太鼓演奏やダンス、軽音学部の披露、祭事の運営等行う予定であったが、台風の影響により中止となった。都立高フェスティバルにはバスボム制作で活躍することが出来た。	B	引き続き、探究活動や人間と社会等、様々な地域との連携活動において生徒の自尊感情を高めることが出来るような地域と連携した探究活動を推進していく。
④	確かな職業理解と自己理解に基づき、担任と連携して保護者の意向を確認しながら指導を行い、生徒一人ひとりの能力、適性に合ったミスマッチのない進路実現を図る。あわせて、就職先での早期離職や進学先での中途退学を減らす。	全定合同による就業学習を実施し、様々な職業理解と自己の適性について学ぶ機会を設けた。	A	次年度も引き続き、同様の就業学習を行い、幅広い職業について理解を深める機会を設定する。
⑤	本校で身に付けてほしい資質・能力（各学年の重点目標）に基づく4年間を見通した進路指導計画を策定し、進路希望に応じた進路ガイダンスの実施やインターンシップによる進路指導の充実を図る。	昨年度に続き、今年度も進路活動を行っている生徒の進路決定率は100%である。入学時より4年間を見据えた進路指導計画の下で行っている教育活動に、生徒の肯定的な回答が85%、保護者の肯定的な回答が92%と高い評価を得ている	B	引き続き、1学年から4学年まで早い段階での職業理解や自己理解を目的に進路ガイダンスを実施し、ミスマッチのない進路実現を後押しする。
⑥	自立支援チームを中心に高校生の社会的自立を目指す進路支援事業を活用し、進路意識の向上を図る。	Y S Wの就労支援を活用し、進路意識の向上を図るとともに福祉支援に関する情報も提供できるようにした。	B	今まで同様に、生徒一人一人に寄り添いながら、計画的かつ組織的に指導に当たっていく。
①	生徒が自主的・主体的に活動できるように、部活動や学校行事の活性化を図るとともに、部活動入部率・参加率をあげる。	目標をもって熱心に取り組んでいる生徒が多いことが、生徒、保護者の肯定的な回答が高い兼部をしている生徒が多いことから部活動加入率が123%と高いが、実質参加率は向上させる必要がある。	B	更に部活動を活性化し、土日も活動することが出来るよう、地域と連携した部活動の実施について、全定ともに検討していく。

	②	地域と協働した取組により、地域の方に本校の活動を知ってもらえる機会を増やす。	学校行事において定時制の生徒の活動の場を知っていただくことはできた。	B	次年度は始業前や土日の活動においても、地域との連携した活動の場を増やすことが出来るよう検討していく。
	③	総合的な探究の時間、教科指導、行事等における図書館の活用と読書習慣の確立を推進する。	学校図書館の図書貸出数の割合は、本校全日制と比較して決して少なくないが、利用する生徒と全くしない生徒が両極端に存在している。	B	各教科で学校図書を活用した授業の実践に取り組み、更に推進し、読書活動の活性化とともに、それに付随するコミュニケーション力の向上に努める。
健康づくり	①	生徒自らが体力を高めていく習慣を身につけ、生涯にわたって心身の健康を保持増進することができる資質・能力を育む。デジタル技術を活用した体力テストの結果の分析を行い、生徒が自身の体力向上に向け、積極的に取り組むことが出来るよう、組織的・計画的な取組を推進する。	体力向上について、自主的に取り組ませるとともに運動量を踏まえた授業展開で体力向上を図った。	B	授業だけでなく部活動も含め広く捉えて計画的・継続的な指導を行うことが必要である。
	②	都立高校生が将来を見据えた健康増進の取組と様々な相談に関する学習環境を整備するために、がん教育やユースヘルスケアを推進し、生徒の心身の健康づくりを支援する。	学校行事として、産婦人科医を招聘し、ユースヘルスケアを実施した。	B	望まない妊娠・出産を防止に向け、様々な医療機関と連携を図り、更に同事業の啓発を引き続き行う。
	③	食物アレルギー対応委員会と連携し、食物アレルギーによる事故の未然防止に努める。自校調理の給食の喫食率の向上を目指すとともに、食育の実施による健康作りを推進する。	栄養士を中心として、食物アレルギー対応委員会を開催し、安全な給食の提供を目的に食育の実施に努めてきた。	B	次年度は給食提供校も交えた委員会を開催し、より安全な給食の提供とより教育効果のある食育の実施について協議する場を設定する。
	①	SCやYSWや学校特別支援教育心理士と連携を図り、生徒相談委員会を中心とした校内体制を構築し、生徒一人ひとりの悩みの相談を傾聴し、支援を行うことができるようにする。	定期的に情報共有の場を設け、生徒・保護者がSCやYSWを活用しやすい環境を構築し、安定した学校生活を実現することができた。	A	生徒一人一人に丁寧に声を掛け、変化を見逃さない指導を継続的に行う。些細な情報も共有し、全教員で取り組むことで生徒及び保護者の満足度を高める

特別支援教育・自立支援	②	特別支援委員会を中心とした個別支援計画を作成し、生徒の心身の健康を増進する。	特別指導委員会を定期的に実施することができ、生徒の情報共有を行うことが出来、解決した事案が多数あった。	A	来年度はS Cオンラインカウンセリングも活用しながら、支援体制を強化し、引き続き生徒の情報共有を密に行っていく。
	③	全教員が発達障害に対する理解を深め共有し、合理的配慮を有する生徒の個別の案件に対して、適切かつ丁寧に対応できるようインクルーシブ教育を推進する。	特別支援コーディネーターによる特別支援委員会の定期的開催により、合理的配慮を有する生徒の特性を理解できるようになってきている。	B	来年度はインクルーシブ教育に対する理解を推進するための全定合同の校内研修を実施する。
	④	発達課題を有する生徒に対し、通級やコミュニケーションアシスト講座を通して、社会生活における適応能力を培うことが出来るよう支援を行う。	生徒や保護者、教職員にも通級やコミュアシに対する理解が浸透してきた。	B	引き続き、発達特性や課題を抱えた生徒に対する支援について研修する機会を設定する。
学校運営	①	きめ細かい指導、生徒の主体的な活動を推進し、生徒及び保護者等の満足度の高い学校づくりに取り組む。	生徒の 88%、教員、保護者に至っては 100% と肯定的な意見が非常に高い割合で推移している。	A	本校が安全に安心して学ぶことができ、その能力を十分に伸ばさせ、希望進路を実現できる学校であり続けられるよう、全教職員一丸となって努力を継続していく。
	②	管理運営規程に基づく組織的な学校運営を行い、校務分掌内の協働体制を一層充実させ、校務の円滑な運営と諸課題の解決を図る。	週 1 回程度の企画・職員会議で組織的な学校運営はかなり円滑に進んでいる。教員の学校経営参画意識は高くなった。	B	各分掌や学年の現状と課題を共有し、一つ一つ着実に解決できるよう引き続き取り組む。変化の中で機敏に対応できる校内体制を探っていく。
	③	学校いじめ防止基本方針に基づき、年 3 回の調査及び学校いじめ対策委員会を中心に、いじめの未然防止、や早期発見、早期対応に取り組む。	定期的な巡回指導に取り組むとともに、精神的なサポートを行い、問題行動を未然に防止した。いじめアンケート調査を年 3 回行い、調査結果に基づいていじめ対策委員会を行うことでいじめの未然防止につなげた。	B	規範意識等の意識を身に付けさせ、問題行動の未然防止に向けた環境を全教職員で整備をする。
	④	体罰や性暴力の未然防止に向け、計画的・組織的な教員研修により体罰・性暴力根絶に向けて全校的に取り組む。	体罰防止研修を年 3 回実施し、体罰防止について教職員の意識を高めた。その結果、教員、保護者も 100%、生徒が	A	体罰防止研修の内容を工夫し、引き続き体罰根絶に向けて意識を更に高める。

			96%と高い評価を得ている。		
⑤	各分掌・学年・委員会等の活性化などについて理解を深め、特に若手教員人材育成に向け、OJTや校内研修の充実を図る。	若手教員への授業観察・研究授業、各分掌での業務の進め方等OJTを進めることができた。ICT活用、ClassiやTeams等の有効な活用が出来た。	A	授業力の更なる向上に向けた取組や、ICT機器を有効に活用し、地域との協働に向けた取組等に関する校内研修の充実を図る	
⑥	服務事故未然防止について、クリーンデスクや個人情報の管理、体罰や生徒への性的暴力等についてコンプライアンス研修等を実施し、更なる徹底を図る。	年3回の服務事故防止研修と日頃の声掛けにより個人情報の管理への意識が高まった。	B	クリーンデスクはかなり進展したが、引き続き繰り返し声を掛ける必要がある。	
⑦	経営企画室の学校運営への積極的な参加を推進するとともに、学校経営計画及び予算編成指針に基づき、計画的な予算執行、施設・備品管理、学事、環境整備などについて、円滑かつ適切な進行管理を図る。	職員室環境改善計画PTのリーダーである室長を中心に、全定担当教職員と企画室担当職員による会議を行い、実施計画の決定がなされた。企画室が一体となり、適切な事務処理がなされるよう進行管理を強化していく。	B	企画室職員との日常的なコミュニケーションの場を意識して設け、風通しの良い職場を目指す。令和8年度実施の職員室の改善計画が決定した。	
⑧	全日制課程と定時制課程が双方の教育活動を尊重するとともに、全定合同の教育活動を実施するなど、引き続き学校の安定化及び活性化を図る。	文化祭等の学年行事や施設の活用について定時制と調整し連携を行う必要があったが、今年度、全定合同会議の実施回数が少なかつたため、次年度は密に連携を図り校務運営を行いたい。	B	引き続き、全定の同分掌での連携を取り、円滑に教育活動を行えるよう調整を図る。また、全定の転学規定について検討する。	

(2) 今年度の取り組み目標と方策

	目 標	取組と自己評価	達成度	課題と対策
ア	学校案内及び学校紹介動画、見やすいホームページの作成と定期的な更新等、PR方法を工夫することにより広報活動を充実させる。学校の特色等を資料としてまとめ、全員体制による中学校訪問を行い、中学校の理解を深める。	広報担当が明確化されておらず、ホームページの更新がなされていない。そのため、PRができていない状況にある。	C	次年度は担当者のみならず、教職員全員体制で行い、中学校訪問や学校説明会等を組織的に取り組む。

イ	地域課題を解決する探究活動により、地域貢献を行う人材育成を図るとい う本校の教育方針を踏まえ、公務員を 目指す生徒に対し、各自治体や専門学 校と連携を図り、公務員対策講座を実 施する。	全日同様スキルアップ推 進校として行う教育活動 について、定時制も行う ことができる方法を模索 したがなかなか進まなか った。	C	来年度は各種検定試験 の取得に、定時制の生徒 も積極的に取り組む機 会を提供する。
ウ	生徒情報の一元管理、基礎学力の定 着、日常的に生徒がICT機器を活用 する機会を設けるなど、ICT機器の 特長を生かした教育活動の定着を図 る。	教員はC4thの活用度は 定着してきたが、教育ダ ッシュボード、統合型校 務支援システム等の活用 や生徒はFormsの活用や Teams等のICT機器の 活用はまだまだといえ る。	B	次年度は全定合同の校 内研修を実施し、教育ダ ッシュボード等の活用 法についてICTリーダ ー、ICT支援員を中心 に校内研修を開催し、啓 発を図る。
エ	ライフ・ワーク・バランスの推進に向 けて、各分掌、各学年及び各教科で校 内業務の整理と効率化を図る。 会議の時間短縮を推奨し、年休や育 児・介護休暇等の休暇取得がしやすい 雰囲気づくりや同僚性を育むなど、相 互に声を掛け合うことが出来る、温か い職場環境づくりを推進する。	業務の効率化と精選、な らびに休憩時間の積極的 な取得を推奨したが、小 規模校ということで、各 教科一人職場であるた め、なかなか休暇を取り たくても取れないといっ た状況がある。	B	働き方改革の一環とし て、オンとオフの切り替 えが出来るような校務 運営を行う。特定の教員 に負担が偏らないよう に、学校全体で組織的な 業務運営を行う。
オ	授業力の向上、探究活動の指導や観点 別学習状況の評価などについて理解 を深め、実践を通じて指導方法などが 定着するよう、OJTや校内研修の充 実を図る。	若手教員への授業観察・ 研究授業、各分掌での業 務の進め方等OJTを進 めることができた。	A	授業力の更なる向上に 向けた取組や、ICT機器 を有効に活用し、地域と の協働に向けた取組等 に関する校内研修の充 実を図る

【達成度】 A：達成できた。今後も継続する。達成率80%以上

B：おおむね達成できた。より良くなるよう改善を図る。達成率50%以上

C：達成できていない。改善が必要である。達成率50%未満

(3) 数値目標

	目 標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	課題と対策
①	生徒の授業満足度 80%以上	96.6%	91%	96%	組織的な授業改善を引き続 き図る。
②	進路決定率 70%以上	100%	100%	100%	就職希望内定率 100%を次年 度も目標として継続すると ともに、キャリア教育を更 に充実させる。
③	遅刻者数	384	235	342	遅刻の常習化を断つ粘り強 い指導等を行い基本的な生 活習慣の定着や規範意識の 醸成を全教職員で引き続き 取り組む。

④	中途退学者 10 名以内	1 名	0 名	1 名	引き続き個に応じた丁寧な指導を展開し自校に対する強い帰属意識を醸成する。
⑤	生徒の地域行事等への参加に対する地域の理解 65%	45.9%	44.0%	78%	地域行事や地域ボランティアへの積極的参加と拡大
⑥	本校地域活動に対する地域の認識 50%	37.5%	44.0%	70.9%	本校生徒の地域連携活動の推進と広報活動の充実
⑦	地域の本校生活指導への理解 70%	57.8%	56.0%	70.8%	登下校のマナーや交通ルールの順守、挨拶や言葉遣いに対する周知徹底
⑤	教職員の自立支援チーム派遣事業への理解 100%	100%	100.0%	100%	自立支援チーム継続派遣校についての理解推進